

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 8 日

仕事の内容	消防団の運営			
担当部署・課長名	防災安全	課	消防	係 課長名 東 栄一

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	4 - 6	-
【施策名】 防災・防犯体制の推進		総合計画書 (ページ)	93	

予算名	款 9	消防費	項 1	消防費	目 2・3	非常備消防費・消防施設費	事業 1・1	消防団活動費・消防施設管理費
-----	-----	-----	-----	-----	-------	--------------	--------	----------------

1	この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 東大和市消防団員及びその運営。	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 消防団員人件費、資機材、設備等の執行額。資機材及び設備等の適正配備数。
		<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 消防署と連携し、市民の生命・財産を火災等の被害から守り、災害時に有効な活動ができる状態を確保するため、消防団員人件費、資機材、設備等の執行を通じて、消防団活動の充実を図る。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 消防団員人件費、資機材、設備等の執行額。資機材及び設備等の適正配備数。
		<b>③ そのために何をしましたか。</b> 消防団員人件費、資機材、設備等の執行。消防団員処遇改善、比較検討。資機材及び設備等の適正配備。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 消防団員人件費、資機材、設備等の執行。消防団員処遇改善、比較検討。資機材及び設備等の適正配置。団員活動服、その他資機材の配備。

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	円	47,891,257	67,887,764	44,841,176	/	/
		成果指標	②の数値	円	47,891,257	67,887,764	44,841,176	/	/
		目 標	②の目標値	円	/	/	/	/	/
			目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	円	47,891,257	67,887,764	44,841,176	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	41,469,257	67,887,764	44,841,176	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	35,047,257	66,951,764		39,720,176
			特定財源		円	6,422,000	7,867,000		5,121,000
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	1.85	1.85		1.85
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	15,293,950	15,268,050		15,251,400
職員人件費(再任用)		円	0	0	0				
事業費+人件費		円	56,763,207	83,155,814	60,092,576				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		昭和22年勅令として消防団令が公布され、戦前の警防団は消防団として復活することとなった。昭和23年、消防組織法が公布され勅令団体としての消防団は地方公共団体に附属する機関として規定された。昭和49年度に常備消防(北多摩西部消防署)については東京消防庁に事務委託し、非常備消防(消防団)については市が運営している。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・ 詰所や車両等の老朽化により、適正な更新が課題となっている。 ・ 火災による出動件数が減少している。 ・ 以前は消防団員の職業は自営業が主であったが、現在はサラリーマンが主である。また、ここ数年定数が満たされていない状況が続いている。

仕 事 の 内 容	消防団の運営			
担当部署・課長名	防災安全	課	消防	係 課長名 東 栄一

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	消防団員処遇改善等の意見が寄せられている。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	③自治会防災訓練等への参加 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

特になし。消防団員の現員数が減少していることから、自治会防災訓練等への参加にあたり、個人の負担が、年々、増加している。

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	非常備消防（消防団）の詰所・車両等の老朽化により、適正な更新が課題となっている。これらの投資的経費を平準化した額と毎年かかる固定費の合計額を捕捉し、東京23区を含めた他自治体と比較することで、適正な運営の指針とすることができる。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。	

東京都の市町村総合交付金において、23区の消防団との格差を解消するため政策連携枠が設けられた。当市においても、当該交付金の活用を図ったところである。

(3)(2)を踏まえた今後の課題
東京都市町村総合交付金（政策連携枠）については、装備品のみが対象となっており、使い勝手が悪いとの意見がある。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）	
	老朽化している非常備消防（消防団）の詰所・車両等を、適正に更新する。東京23区を含めた他自治体の事例研究をする。	
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等	
	予算の確保。	

(3)改革・改善案による期待成果
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------